



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー
 コード番号 4718 URL <https://www.waseda-ac.co.jp/corp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 関 俊彦 TEL 03-3590-4011
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

上場取引所 東

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	37,658	7.4	3,960	11.6	3,968	10.2	2,487	6.3
2025年3月期	35,069	6.7	3,549	22.8	3,600	22.0	2,338	9.7

（注）包括利益 2026年3月期 2,487百万円（5.0%） 2025年3月期 2,368百万円（7.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	134.61	—	15.7	15.7	10.5
2025年3月期	127.05	—	15.9	15.1	10.1

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	26,197	16,557	63.2	896.32
2025年3月期	24,485	15,184	62.0	821.67

（参考）自己資本 2026年3月期 16,557百万円 2025年3月期 15,184百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,202	△422	△1,317	9,644
2025年3月期	3,886	△1,342	△2,123	7,166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	15.00	—	40.00	55.00	1,017	43.3	7.0
2026年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00	1,021	40.9	6.4
2027年3月期（予想）	—	30.00	—	45.00	75.00		50.3	

（注）2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,775	8.2	1,867	12.0	1,887	12.5	1,135	7.2	61.47
通期	40,520	7.6	4,239	7.0	4,274	7.7	2,752	10.7	149.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	19,012,452株	2025年3月期	19,012,452株
2026年3月期	539,505株	2025年3月期	532,105株
2026年3月期	18,476,367株	2025年3月期	18,409,942株

(注) 2026年3月期及び2025年3月期の「期末自己株式数」には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式が含まれております (2026年3月期92,829株、2025年3月期92,829株)。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(表示方法の変更に関する注記)	12
(連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 個別財務諸表に関する注記事項	19
(表示方法の変更に関する注記)	19
(損益計算書に関する注記)	19
(重要な後発事象の注記)	20
5. その他	21
(1) 販売実績	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移いたしました。他方、地政学リスクの高まりや米国の通商政策の動向による景気の下振れ懸念や継続する物価上昇が消費者マインドに及ぼす影響には、注視が必要な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化の進行による市場縮小や物価高による家計負担も増大する中で、高校の授業料無償化拡大や大学入試制度改革をはじめとする国の教育政策の変化により顧客ニーズも多様化しており、ニーズに適った付加価値の高い教育サービスの提供が求められております。

このような環境下で、2025年に創立50周年を迎えた当社では、「本気でやる子を育てる」という教育理念のもと、進学塾としての「本来価値（成績向上と志望校合格）」と当社独自の「本質価値（ワセ価値）」を両輪に、質の高い教育サービスの提供に努めてまいりました。

今春の中学入試では、御三家中学の合格者数が700名に迫る勢いで当社過去最高数更新、高校入試では、最難関私国立高校の圧倒的な合格実績に加え、最難関都県立高校の合格者数も飛躍し、さらに大学入試では、東京大学・早慶上智大学等の合格者数が大きく伸長し、中学・高校・大学入試の全てにおいて、合格実績を大躍進させることができました。こうした合格実績の伸長が当社グループのブランド力や集客力を高め、塾生数の増加・業容の拡大、更なる合格実績の伸長に繋がる好循環を生み出しており、厳しい経営環境における他社との競争優位の原動力となっております。

運営面では、合格実績躍進の効果に加え、人気アニメとのコラボレーションによる広告施策を2年連続で展開したことにより、前年を上回るお問い合わせが続いており、その結果、塾生数は順調に推移いたしました。

個別指導部門につきましては、2025年7月に早稲田アカデミー個別進学館成増校、同11月に早稲田アカデミー個別進学館綾瀬校（FC）、2026年3月に早稲田アカデミー個別進学館王子校（FC）を新規開校し、フランチャイズ校を含め76校体制となりました。さらに、2026年3月には「個別指導本部」を新設し、中期経営計画に掲げる「個別指導校舎100校体制」の仕上げを加速させるとともに、集団指導校舎との連携強化を図ってまいります。

「大学受験部の新領域開拓」として展開を進めている東進衛星予備校については、2025年7月に東進衛星予備校都立大学校、同10月に東進衛星予備校王子校、同11月に東進衛星予備校月島校を新規開校し、9校体制となり、引き続き積極展開していく方針です。

また、既存校舎のリニューアルにより学習環境改善を進めるとともに、小・中学生の集団指導校舎を中核に拠点の集約を行い、集団指導と個別指導の併用や、大学受験部門・東進衛星予備校への接続など、多様な学習ニーズに対応できる体制を整備することで、「Life Time Value（顧客生涯価値）」の最大化を推進してまいりました。

経営上の重要課題である「採用と育成の強化」につきましては、採用面では就活イベントの開催や内部リクルートの強化により、当社の教育理念に共感する人材の獲得に注力いたしました。育成面では、各種研修や全社をあげた授業技術コンテストの開催等を通じて教務力やサービス品質の向上を進めつつ、創立50周年の様々な施策の展開により、従業員エンゲージメントを高めることにも尽力いたしました。

こうした一連の取り組みにより、中期経営計画の最終年度である当連結会計年度では、売上高、経常利益等の数値目標をいずれも達成することができました。次なる50年に向けても、教育理念の徹底実践により顧客満足度の向上を実現しつつ、時代の変化に合わせて経営基盤をより強固にすることで、業績伸長、企業価値向上につなげてまいります。

当連結会計年度における期中平均塾生数につきましては、50,837人（前期比4.0%増）と堅調に推移いたしました。学部別では、小学部30,666人（前期比4.9%増）、中学部17,136人（前期比1.0%増）、高校部2,879人（前期比13.0%増）、その他156人（前期と同数）と、引き続き小学部が全体を牽引いたしました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、37,658百万円（前期比7.4%増）、営業利益3,960百万円（前期比11.6%増）、経常利益3,968百万円（前期比10.2%増）、固定資産売却益225百万円を特別利益に、減損損失594百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,487百万円（前期比6.3%増）となりました。

当社グループの事業は、単一セグメントのためセグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比2,565百万円増加の13,817百万円となりました。これは、現金及び預金2,500百万円、営業未収入金125百万円の増加、有価証券30百万円の減少が主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比852百万円減少の12,380百万円となりました。うち、有形固定資産は、前連結会計年度末比925百万円減少の4,977百万円、無形固定資産は、前連結会計年度末比158百万円減少の1,613百万円、投資その他の資産は、前連結会計年度末比231百万円増加の5,789百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末比1,712百万円増加し、26,197百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末比242百万円増加の6,020百万円となりました。これは、未払金124百万円、役員株式給付引当金79百万円の増加、未払法人税等65百万円、買掛金62百万円の減少が主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末比97百万円増加の3,619百万円となりました。これは、退職給付に係る負債65百万円、リース債務49百万円の増加が主な要因であります。

この結果、当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末比339百万円増加し、9,640百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末比1,372百万円増加の16,557百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益2,487百万円と剰余金の配当による減少1,114百万円が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.0%から63.2%となりました。また、1株当たり純資産額は、896円32銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,886	4,202	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,342	△422	920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,123	△1,317	806
現金及び現金同等物の増減額	419	2,477	2,057
現金及び現金同等物の期末残高	7,166	9,644	2,477

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより9,644百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,477百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,599百万円、減価償却費1,168百万円、減損損失594百万円、のれん償却額181百万円等が収入要因となり、他方、固定資産売却益225百万円、売上債権の増加額124百万円、法人税等の支払額1,368百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、4,202百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べ、316百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出599百万円、無形固定資産の取得による支出445百万円、差入保証金の差入による支出85百万円等が支出要因となり、他方、有形固定資産の売却による収入698百万円等が収入要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、422百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ920百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出204百万円、配当金の支払額1,113百万円が支出要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,317百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ806百万円支出が減少いたしました。

(参考) (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	58.1	59.4	61.9	62.0	63.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	97.6	110.3	131.2	155.2	143.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	214.3	447.4	809.9	441.2	410.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

今後の国内経済は、国際情勢の一層の不安定化や物価上昇の影響等による個人消費の鈍化及び雇用情勢の悪化が懸念され、学習塾業界におきましても、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループは、引き続き進学塾として求められる成績向上と志望校合格につながる高品質な学習指導の提供に注力するとともに、DX推進による新たな教育サービスの創出や顧客満足度の向上に取り組み、グループ各社が連携してLTV (Life Time Value、顧客生涯価値) の最大化を図ってまいります。

2027年3月期におきましては、今春の合格実績の躍進を背景に、塾生数の堅調な増加を見込んでおります。また、LTV最大化に向けて、引き続き個別進学館及び東進衛星予備校の拡充を図る方針であります。費用面では、物価高騰による原材料費・地代家賃の上昇や、当社グループの重要な経営資源である人材確保のための給与水準の引き上げや採用・育成費用の積極的な投下を見込んでおります。加えて、新校の開校及び既存校の移転・リニューアル等の設備投資、新サービス創出に向けたシステム投資を進めてまいります。

以上を踏まえ、2027年3月期の通期連結業績につきましては、売上高40,520百万円(前期比7.6%増)、営業利益4,239百万円(前期比7.0%増)、経常利益4,274百万円(前期比7.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,752百万円(前期比10.7%増)を見込んでおります。

上記業績予想につきましては、当社グループが現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後、様々な要因により異なる結果となる可能性がありますことをご了承ください。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を、経営の重要課題の一つと認識しており、毎年の配当金につきましては、安定的な配当の維持を基本としつつ、収益状況に応じて配当性向も勘案の上、配当額の向上を検討していく方針であります。また、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備投資や新規事業の開発・拡充等に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、業績伸長を株主の皆様への利益還元に反映させるべく、前期の普通配当30円と比べ、5円増配の普通株式1株当たり35円とさせていただきます。なお、中間配当として1株当たり20円を実施いたしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり55円(前期の年間普通配当比較で10円増配)となります。

次期の配当につきましても、引き続き株主還元の向上を図り株主の皆様のご支援に報いるため、年間で20円増配

の中間配当30円、期末配当45円を予定しております。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、主に日本国内において事業展開を行っていることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,091,237	10,591,863
営業未収入金	2,123,469	2,248,965
有価証券	30,586	—
商品及び製品	137,368	128,975
原材料及び貯蔵品	77,177	71,524
前払費用	718,631	721,825
その他	78,085	60,048
貸倒引当金	△4,583	△6,005
流動資産合計	11,251,972	13,817,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,459,117	9,077,253
減価償却累計額	△5,465,608	△5,746,911
建物及び構築物 (純額)	3,993,509	3,330,341
土地	1,098,446	846,324
リース資産	1,125,204	914,912
減価償却累計額	△651,016	△453,180
リース資産 (純額)	474,188	461,732
建設仮勘定	719	1,737
その他	1,396,496	1,542,691
減価償却累計額	△1,059,808	△1,204,942
その他 (純額)	336,688	337,748
有形固定資産合計	5,903,552	4,977,884
無形固定資産		
ソフトウェア	846,254	879,180
ソフトウェア仮勘定	136,773	126,623
のれん	751,049	571,481
その他	37,189	35,787
無形固定資産合計	1,771,267	1,613,071
投資その他の資産		
投資有価証券	669,317	647,578
繰延税金資産	1,037,273	1,358,754
差入保証金	3,393,177	3,466,949
長期前払費用	448,288	305,162
その他	21,993	21,384
貸倒引当金	△11,777	△10,105
投資その他の資産合計	5,558,272	5,789,723
固定資産合計	13,233,092	12,380,679
資産合計	24,485,065	26,197,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,791	302,795
未払金	868,173	992,364
未払費用	1,155,398	1,211,390
リース債務	181,025	174,370
未払法人税等	962,722	896,816
未払消費税等	428,489	473,977
前受金	889,873	919,587
賞与引当金	714,304	757,677
役員賞与引当金	22,802	20,848
役員株式給付引当金	—	79,124
従業員株式給付引当金	—	39,024
株主優待引当金	127,451	129,090
資産除去債務	2,547	—
その他	59,439	23,605
流動負債合計	5,778,016	6,020,673
固定負債		
リース債務	301,656	351,178
退職給付に係る負債	1,129,976	1,195,656
資産除去債務	2,004,319	2,043,714
役員株式給付引当金	44,166	—
従業員株式給付引当金	20,759	—
その他	21,482	29,029
固定負債合計	3,522,359	3,619,579
負債合計	9,300,376	9,640,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,172	2,014,172
資本剰余金	2,095,752	2,095,752
利益剰余金	11,694,826	13,067,526
自己株式	△791,246	△791,246
株主資本合計	15,013,504	16,386,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,880	128,019
為替換算調整勘定	45,423	71,134
退職給付に係る調整累計額	△17,119	△27,733
その他の包括利益累計額合計	171,184	171,420
非支配株主持分	—	—
純資産合計	15,184,688	16,557,625
負債純資産合計	24,485,065	26,197,878

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	35,069,991	37,658,867
売上原価	24,153,478	25,465,778
売上総利益	10,916,513	12,193,089
販売費及び一般管理費	※1 7,367,168	※1 8,232,913
営業利益	3,549,344	3,960,175
営業外収益		
受取利息	8,857	23,548
受取配当金	26,281	22,467
受取保険金	1,127	1,778
不動産賃貸料	13,131	13,511
受取和解金	30,000	2,982
その他	22,135	14,279
営業外収益合計	101,532	78,568
営業外費用		
支払利息	8,808	10,250
自己株式取得費用	10,529	—
固定資産除却損	23,958	45,053
株式報酬費用消滅損	—	12,655
その他	6,918	2,411
営業外費用合計	50,214	70,371
経常利益	3,600,662	3,968,373
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 225,236
特別利益合計	—	225,236
特別損失		
減損損失	—	※3 594,560
特別損失合計	—	594,560
税金等調整前当期純利益	3,600,662	3,599,048
法人税、住民税及び事業税	1,350,158	1,422,447
法人税等調整額	△88,409	△310,415
法人税等合計	1,261,748	1,112,032
当期純利益	2,338,913	2,487,016
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,338,913	2,487,016
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,550	△14,861
為替換算調整勘定	△5,652	25,710
退職給付に係る調整額	16,340	△10,613
その他の包括利益合計	29,238	236
包括利益	2,368,152	2,487,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,368,152	2,487,253
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,014,172	2,019,962	10,201,239	△113,426	14,121,947
当期変動額					
剰余金の配当			△845,326		△845,326
親会社株主に帰属する当期純利益			2,338,913		2,338,913
自己株式の取得				△1,052,908	△1,052,908
自己株式の処分		75,790		375,087	450,877
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	75,790	1,493,586	△677,820	891,556
当期末残高	2,014,172	2,095,752	11,694,826	△791,246	15,013,504

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	124,330	51,075	△33,460	141,945	—	14,263,893
当期変動額						
剰余金の配当						△845,326
親会社株主に帰属する当期純利益						2,338,913
自己株式の取得						△1,052,908
自己株式の処分						450,877
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,550	△5,652	16,340	29,238	—	29,238
当期変動額合計	18,550	△5,652	16,340	29,238	—	920,795
当期末残高	142,880	45,423	△17,119	171,184	—	15,184,688

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,014,172	2,095,752	11,694,826	△791,246	15,013,504
当期変動額					
剰余金の配当			△1,114,316		△1,114,316
親会社株主に帰属する当期純利益			2,487,016		2,487,016
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,372,700	—	1,372,700
当期末残高	2,014,172	2,095,752	13,067,526	△791,246	16,386,204

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	142,880	45,423	△17,119	171,184	—	15,184,688
当期変動額						
剰余金の配当						△1,114,316
親会社株主に帰属する当期純利益						2,487,016
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,861	25,710	△10,613	236	—	236
当期変動額合計	△14,861	25,710	△10,613	236	—	1,372,936
当期末残高	128,019	71,134	△27,733	171,420	—	16,557,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,600,662	3,599,048
減価償却費	1,152,305	1,168,217
のれん償却額	189,277	181,608
減損損失	—	594,560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,085	△250
固定資産売却益	—	△225,236
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105,079	43,373
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,342	47,968
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	29,444	34,958
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12,058	18,265
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	22,736	1,639
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,399	△1,954
受取利息及び受取配当金	△35,138	△46,016
支払利息	8,808	10,250
固定資産処分損益 (△は益)	23,958	45,053
受取和解金	△30,000	△2,982
売上債権の増減額 (△は増加)	△138,681	△124,915
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,269	14,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,514	△62,995
前受金の増減額 (△は減少)	69,150	27,939
未払消費税等の増減額 (△は減少)	94,161	45,007
退職給付に係る未認識項目の償却額	1,772	2,213
その他の資産の増減額 (△は増加)	△123,881	149,412
その他の負債の増減額 (△は減少)	△120,591	12,920
小計	4,881,192	5,532,282
利息及び配当金の受取額	34,657	45,383
利息の支払額	△8,751	△9,401
和解金の受取額	7,000	2,982
法人税等の支払額	△1,027,803	△1,368,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,886,295	4,202,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△30,586	—
有形固定資産の取得による支出	△635,803	△599,775
資産除去債務の履行による支出	△31,494	△15,713
無形固定資産の取得による支出	△449,256	△445,373
差入保証金の差入による支出	△200,443	△85,444
有形固定資産の売却による収入	—	698,516
差入保証金の回収による収入	18,948	12,372
定期預金の増減額 (△は増加)	△6,182	△11,302
その他	△7,753	24,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,342,571	△422,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△226,485	△204,152
自己株式の取得による支出	△1,052,908	—
自己株式の処分による収入	241	—
配当金の支払額	△844,415	△1,113,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,123,567	△1,317,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△172	14,775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	419,984	2,477,632
現金及び現金同等物の期首残高	6,746,976	7,166,960
現金及び現金同等物の期末残高	7,166,960	9,644,593

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社野田学園

株式会社水戸アカデミー

株式会社集学舎

株式会社幼児未来教育

WASEDA ACADEMY UK CO., LTD

WASEDA ACADEMY USA CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WASEDA ACADEMY UK CO., LTD及びWASEDA ACADEMY USA CO., LTD. の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成においては、これら連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、それぞれの期末日現在の決算財務諸表を採用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（連結損益及び包括利益計算書に関する注記）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売促進費	596,270 千円	596,462 千円
給与手当	1,263,786	1,355,506
広告宣伝費	1,245,493	1,508,868
賞与引当金繰入額	152,869	161,441
役員賞与引当金繰入額	22,802	20,848
退職給付費用	22,610	24,088
貸倒引当金繰入額	4,196	99
のれん償却額	189,277	181,608
役員株式給付引当金繰入額	29,444	34,958
株主優待引当金繰入額	208,170	230,423
支払手数料	859,730	959,389

（注）当連結会計年度において、新しい経理システムの導入にあわせて勘定科目体系の見直しを行ったことに伴い、主要な費目として表示しております「広告宣伝費」及び「支払手数料」のうち採用に関する費用については「人材開発費」に、また「支払手数料」のうちシステム保守に関する費用については「保守・管理費」に変更しております。

この結果、前連結会計年度において表示しておりました「広告宣伝費」1,445,333千円は採用に関する費用を除いた1,245,493千円に、また「支払手数料」1,002,740千円は採用に関する費用及びシステム保守に

関する費用を除いた859,730千円に組み替えております。

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物、その他	－千円	94,008千円
土地	－	131,227
計	－	225,236

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
教室設備等	提出会社の集団および個別指導校舎等 (東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)	建物及び構築物 リース資産 その他 長期前払費用	529,398千円
教室設備等	連結子会社 株式会社集学舎 (千葉県)	建物及び構築物 その他	65,161千円
合計	－	－	594,560千円

当社グループでは、将来の事業環境の変化を見据え、持続的な成長を実現するために、新たな会計システムを活用した経営管理高度化を進めております。その取り組みの一環として、組織体制を一部変更し、管理会計上の管理区分を見直しました。これに伴い、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である1校舎(教室)を基本単位としてグルーピングを行っております。

校舎(教室)における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。その内訳としては、建物及び構築物465,008千円、リース資産52,744千円、その他61,321千円、長期前払費用15,486千円であります。

なお、回収可能価額については、使用価値を零として算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは「教育関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	821円67銭	896円32銭
1株当たり当期純利益	127円05銭	134円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,338,913	2,487,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,338,913	2,487,016
期中平均株式数(株)	18,409,942	18,476,367

3. 役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度92,829株、当連結会計年度92,829株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度93,010株、当連結会計年度92,829株)。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,188,611	9,019,006
営業未収入金	2,014,627	2,136,529
商品及び製品	123,616	113,847
原材料及び貯蔵品	73,281	66,762
前払費用	697,619	702,675
関係会社短期貸付金	103,426	103,682
その他	48,959	41,416
貸倒引当金	△3,045	△4,453
流動資産合計	10,247,097	12,179,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,982,142	7,911,309
減価償却累計額	△4,814,986	△5,156,803
建物(純額)	3,167,156	2,754,505
構築物	120,021	120,398
減価償却累計額	△100,360	△103,212
構築物(純額)	19,661	17,185
工具、器具及び備品	1,276,773	1,417,385
減価償却累計額	△971,876	△1,109,005
工具、器具及び備品(純額)	304,896	308,380
土地	688,224	688,224
リース資産	1,085,601	880,951
減価償却累計額	△649,182	△450,210
リース資産(純額)	436,419	430,740
建設仮勘定	—	1,737
その他	6,686	6,686
減価償却累計額	△6,686	△6,686
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	4,616,358	4,200,774
無形固定資産		
ソフトウェア	838,113	873,349
ソフトウェア仮勘定	136,773	126,623
のれん	413,171	350,828
その他	28,952	28,496
無形固定資産合計	1,417,012	1,379,297
投資その他の資産		
投資有価証券	653,664	632,173
関係会社株式	2,122,539	2,122,539
長期前払費用	444,704	296,206
関係会社長期貸付金	54,238	122,235
繰延税金資産	995,972	1,313,772
差入保証金	3,350,947	3,427,854
その他	11,121	14,726
貸倒引当金	△9,150	△52,908
投資その他の資産合計	7,624,038	7,876,599
固定資産合計	13,657,409	13,456,671
資産合計	23,904,506	25,636,138

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	361,371	298,156
リース債務	170,136	161,528
未払金	811,391	940,869
未払費用	1,117,370	1,172,696
未払法人税等	912,051	818,335
未払消費税等	397,753	426,045
前受金	682,793	733,153
預り金	49,516	14,647
賞与引当金	682,792	732,108
役員賞与引当金	22,802	20,848
役員株式給付引当金	—	79,124
従業員株式給付引当金	—	39,024
株主優待引当金	127,664	129,090
流動負債合計	5,335,644	5,565,630
固定負債		
リース債務	274,000	331,634
退職給付引当金	1,080,105	1,130,550
預り保証金	37,900	42,280
長期末払金	472	4,752
資産除去債務	1,959,940	1,998,083
役員株式給付引当金	44,166	—
従業員株式給付引当金	20,759	—
固定負債合計	3,417,344	3,507,300
負債合計	8,752,989	9,072,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,172	2,014,172
資本剰余金		
資本準備金	1,963,121	1,963,121
その他資本剰余金	132,631	132,631
資本剰余金合計	2,095,752	2,095,752
利益剰余金		
利益準備金	17,388	17,388
その他利益剰余金		
別途積立金	220,000	220,000
繰越利益剰余金	11,452,195	12,878,602
利益剰余金合計	11,689,584	13,115,991
自己株式	△791,246	△791,246
株主資本合計	15,008,262	16,434,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,254	128,537
評価・換算差額等合計	143,254	128,537
純資産合計	15,151,517	16,563,207
負債純資産合計	23,904,506	25,636,138

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
教育関連事業売上高	33,262,252	35,860,614
売上高合計	33,262,252	35,860,614
売上原価		
教育関連事業売上原価	22,867,801	24,178,666
売上原価合計	22,867,801	24,178,666
売上総利益	10,394,450	11,681,947
販売費及び一般管理費	※1 6,901,455	※1 7,770,046
営業利益	3,492,995	3,911,901
営業外収益		
受取利息	4,787	19,797
受取配当金	※2 96,003	※2 189,695
業務受託料	※2 19,069	※2 18,791
受取保険金	1,127	1,778
その他	32,679	27,099
営業外収益合計	153,667	257,163
営業外費用		
支払利息	8,636	10,067
自己株式取得費用	10,529	—
固定資産除却損	23,958	39,144
株式報酬費用消滅損	—	12,655
貸倒引当金繰入額	—	※3 44,108
その他	6,556	1,246
営業外費用合計	49,680	107,221
経常利益	3,596,982	4,061,844
特別損失		
子会社株式評価損	79,901	—
減損損失	—	※4 529,398
特別損失合計	79,901	529,398
税引前当期純利益	3,517,080	3,532,445
法人税、住民税及び事業税	1,262,210	1,302,747
法人税等調整額	△107,071	△311,025
法人税等合計	1,155,138	991,722
当期純利益	2,361,941	2,540,723

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費				
1. 給与手当	8,792,006		9,249,731	
2. 賞与引当金繰入額	540,415		572,242	
3. 退職給付費用	72,698		74,181	
4. その他	2,115,059	11,520,178	2,340,955	12,237,109
II 教材費等		4,237,393		4,502,733
III 経費				
1. 賃借料	4,072,984		4,186,425	
2. 減価償却費	738,961		708,902	
3. 合宿費	644,548		760,955	
4. 水道光熱費	310,325		311,356	
5. 消耗品費	224,007		252,533	
6. その他	1,119,402	7,110,229	1,218,650	7,438,822
合計		22,867,801		24,178,666
		100.0		100.0

(注) 当事業年度において、新しい経理システムの導入にあわせて勘定科目体系の見直しを行ったことに伴い、「I 人件費 4.その他」に含めておりました「福利厚生費」のうち校舎運営に係る消耗品については「III 経費 5.消耗品費」に変更しております。

この結果、前事業年度において表示しておりました「I 人件費 4.その他」2,121,148千円は校舎運営に係る消耗品費6,089千円を除いた2,115,059千円に、「III 経費 5.消耗品費」217,919千円は消耗品費6,089千円を加えた224,008千円に組み替えております。

(3) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が28.5%、一般管理費が71.5%、当事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が28.9%、一般管理費が71.1%となっております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売費		
広告宣伝費	1,151,057 千円	1,405,409 千円
販売促進費	588,331	590,589
一般管理費		
役員報酬	175,614 千円	190,396 千円
給与手当	1,230,487	1,332,399
賞与引当金繰入額	151,119	159,866
役員賞与引当金繰入額	22,802	20,848
退職給付費用	21,967	23,236
貸倒引当金繰入額	329	1,408
減価償却費	322,361	369,009
のれん償却額	70,096	62,343
従業員株式給付引当金繰入額	7,259	10,878
役員株式給付引当金繰入額	29,444	34,958
株主優待引当金繰入額	208,170	230,423
支払手数料	821,525	928,299

(注) 当事業年度において、新しい経理システムの導入にあわせて勘定科目体系の見直しを行ったことに伴い、主要な費目として表示しております「広告宣伝費」及び「支払手数料」のうち採用に関する費用については「人材開発費」に、また「支払手数料」のうちシステム保守に関する費用については「保守・管理費」に変更しております。

この結果、前事業年度において表示しておりました「広告宣伝費」1,350,897千円は採用に関する費用を除いた1,151,057千円に、また「支払手数料」964,535千円は採用に関する費用及びシステム保守に関する費用を除いた821,525千円に組み替えております。

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
業務受託料	19,069 千円	18,791 千円
受取配当金	73,960	170,000

※3 子会社である株式会社幼児未来教育への貸付金について、当事業年度末において株式会社幼児未来教育が44,108千円の債務超過となっているため、その額を貸倒引当金として計上しております。

※4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
教室設備等	提出会社の集団及び個別指導校舎 (東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 長期前払費用	529,398千円

当社では、将来の事業環境の変化を見据え、持続的な成長を実現するために、新たな会計システムを活用した経営管理高度化を進めております。その取り組みの一環として、組織体制を一部変更し、管理会計上の管理区分を見直しました。これに伴い、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である1校舎（教室）を基本単位としてグルーピングを行っております。

校舎（教室）における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。その内訳としては、建物及び構築物403,291千円、工具、器具及び備品57,876千円、リース資産52,744千円、長期前払費用15,486千円であります。

なお、回収可能価額については、使用価値を零として算定しております。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売実績

品目別の販売実績は次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		比較増減
	生徒数 (人)	金額 (千円)	生徒数 (人)	金額 (千円)	金額 (千円)
小学部	29,233	20,965,487	30,666	22,896,858	1,931,370
中学部	16,960	12,107,929	17,136	12,521,025	413,096
高校部	2,548	1,745,196	2,879	1,976,842	231,645
その他	156	251,378	156	264,141	12,763
合計	48,897	35,069,991	50,837	37,658,867	2,588,875

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生徒数は、期中平均 (4～3月の平均) の在籍人数を記載しております。